



平成 25 年 3 月 29 日

各 位

会 社 名 株式会社アイメタルテクノロジー
代表者名 代表取締役社長 大岡 信一
(コード:5605、東証第 2 部)
問合せ先 常 務 取 締 役 齋藤 誠
(TEL. 029-831-1791)

会 社 名 テーデーエフ株式会社
代表者名 代表取締役社長 佐々木 誠
(コード:5641、東証第 2 部)
問合せ先 専 務 取 締 役 増田 克己
(TEL. 0224-52-7061)

会 社 名 自動車部品工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 清水 康昭
(コード:7233、東証第 2 部)
問合せ先 専 務 取 締 役 境 琢磨
(TEL. 046-231-3111)

株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社及び自動車部品工業株式会社の共同持株会社設立 (共同株式移転)による経営統合に関する基本合意書の締結について

株式会社アイメタルテクノロジー(以下「アイメタルテクノロジー」)、テーデーエフ株式会社(以下「テーデーエフ」)及び自動車部品工業株式会社(以下「自動車部品工業」といい、アイメタルテクノロジー及びテーデーエフとあわせて、「3 社」と総称します)は、共同株式移転(以下「本株式移転」)の方法により共同持株会社を設立し経営統合を行うことについて基本的な合意に達し、本日開催の各社取締役会において経営統合に関する基本合意書を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。今後 3 社で協議の上、かかる経営統合に向けて実行計画を立案し、統合契約書の締結及び株式移転計画の作成を実施する予定です。

1. 経営統合の背景・目的

3 社は、アイメタルテクノロジーは主として鋳造品を、テーデーエフは主として鍛造品を、自動車部品工業は主として機械加工品及び部品の組立を、それぞれトラックメーカーや建設機械メーカーに供給し、長年、自動車産業・建設機械産業の発展に寄与してまいりましたが、近年 3 社を取り巻く事業環境(市場環境及び競争環境)は大きく変化してきております。

国内においては、足元ではエコカー補助金終了の反動によりトラック用部品の需要に若干の落ち込みが見られるものの、東日本大震災からの復興ニーズもあり、当面の需要は底堅く推移するものと認識しております。しかしながら、長期的には需要の大幅な伸びは見込めないものと考えております。海外においては、ASEAN 地域やその他の新興国等での急速な市場拡大に伴い、3 社の主要顧客各社も現地での生産拡大を進めており、いずれも顧客ニーズに合わせた海外展開を進めることが急務となってきております。また、韓国や中国を始めとした新興国の部品メーカーも着実に力をつけてきており、低価格を武器として、3 社の主要顧客である日系のトラックメーカーや建設機械メーカーにも取引範囲を広げているなど、海外展開における競争環境は厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、3社はそれぞれの持つ経営資源及び技術力を集中し相互補完することで3社の強みを統合するとともに、迅速な海外展開を実現し、現地での一貫生産によるコスト競争力向上を通じ、顧客ニーズに応えることで継続的に事業を発展させていくことを目的として経営統合することで基本合意に至りました。

また、3社は、それぞれ長年培ってきた企業文化や経営理念を尊重し、3社の国内事業の枠組みを基本的には維持しつつ、海外での事業展開等の迅速さと一定の規模が求められる分野における協業効果を十分に発揮できる体制を目指しております。3社の独立性を維持しつつリソースの最適かつ効果的な投入を図るため、3社による共同株式移転により持株会社を設立し、持株会社の経営・事業戦略の下で機動的なグループ経営を実現する体制とすることがもっとも相応しいと判断をするに至りました。

この経営統合により、今後次に掲げる課題に取り組んでいく方針です。

・ASEAN 地域を中心とした海外事業の迅速な展開と事業拡大

顧客の海外展開に呼応して速やかに事業展開するには、単独のリソースには限界があり、3社が持つ人的・資金的リソースを最適かつ効率的に組み合わせることにより、よりスピーディーかつ採算に見合う規模の展開や、素材(鍛造品・鋳造品)から加工組立に至る一貫生産により付加価値の高い製品の提供が可能となります。

・国内事業の役割の進化・発展

今後国内事業規模の大幅な拡大は望めない中、国内事業の役割は大きく変えていくべきものと考えております。3社がそれぞれ国内に有する既存のリソースを連携させ活用することにより、海外事業展開の基礎となる中核技術の改良/開発を担う拠点としての、また一層のコストダウンに向けた新技術の研究拠点としての国内事業の役割(ものづくりのマザー機能)を強化していく方針です。

・新製品・新技術や低コスト製品の提案を通じた顧客基盤の拡大・安定化

グローバル化が加速する経営環境で競争に打ち勝っていくためには、3社が持つ企業価値のさらなる増大が必要と考えております。そのためには、鍛造技術、鋳造技術、加工技術、組立技術を組み合わせることで、新たな製品/技術や低コスト製品の提案を通じた新規顧客の開拓や、構成部品のモジュール化が浸透しつつある自動車業界での顧客基盤の拡大/安定化が必要であり、本経営統合によりその実現が可能であると考えております。

なお、本株式移転の効力発生日に先立ち、東京証券取引所市場第二部に上場している3社の普通株式は上場廃止となりますが、あらためて共同持株会社の株式について東京証券取引所市場第二部に新規上場申請が行われる予定であり、上場日は本株式移転の効力発生日を予定しております。

また、本株式移転後、いすゞ自動車株式会社(以下「いすゞ」)は共同持株会社の発行済株式総数の約41%を保有することとなる見込みであり、共同持株会社の取締役会を構成する取締役の過半数はいすゞの出身者となることを予定しているため、共同持株会社及び3社はいすゞの子会社となる見込みです。

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の方式

アイメタルテクノロジー、テーデーエフ及び自動車部品工業を株式移転完全子会社、新たに設立される共同持株会社を株式移転設立完全親会社とする共同株式移転となります。本株式移転については、各社において平成25年6月27日開催予定の定時株主総会にてそれぞれ承認を受ける予定です。

(2) 本株式移転の日程

基本合意書締結承認取締役会(3社)	平成25年3月29日(金曜日)
基本合意書締結日(3社)	平成25年3月29日(金曜日)
定時株主総会基準日(3社)	平成25年3月31日(日曜日)
統合契約書締結及び株式移転計画書承認の取締役会(3社)	平成25年5月下旬(予定)
定時株主総会開催日(3社)	平成25年6月27日(木曜日)(予定)
上場廃止日(3社)	平成25年9月26日(木曜日)(予定)
共同持株会社設立日(効力発生日)	平成25年10月1日(火曜日)(予定)
共同持株会社新規上場日	平成25年10月1日(火曜日)(予定)

(注) 上記は現時点の予定であり、今後手続を進める中で、3社による協議の上、日程を変更する場合があります。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容

会社名	アイメタル テクノロジー	テーデーエフ	自動車部品工業
本株式移転に係る 割当ての内容	0.34	0.40	1

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

アイメタルテクノロジーの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.34株、テーデーエフの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.40株、自動車部品工業の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株をそれぞれ割当て交付します。なお、本株式移転により、アイメタルテクノロジー又はテーデーエフの株主に交付すべき共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

但し、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、3社による協議の上、変更することがあります。

また、共同持株会社の単元株式数は、100株といたします。

(注2) 共同持株会社が本株式移転により発行する新株式数(予定)

普通株式 49,111,764株

上記数値は、平成24年12月31日時点における、アイメタルテクノロジーの発行済株式総数(45,000,000株)、テーデーエフの発行済株式総数(15,885,928株)、自動車部品工業の発行済株式総数(27,573,000株)に基づいて算出しております。

ただし、アイメタルテクノロジー、テーデーエフ及び自動車部品工業は、本株式移転の効力発生までに、現時点で保有し、又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを

予定しているため、アイメタルテクノロジーが平成 24 年 12 月末日時点で保有する自己株式である普通株式 164,707 株、テーデーエフが平成 24 年 12 月末日時点で保有する自己株式である普通株式 52,346 株及び自動車部品工業が平成 24 年 12 月末日時点で保有する自己株式である普通株式 38,668 株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、実際に消却される自己株式数については現状において未確定であるため、実際に共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

(注 3) 単元未満株式の取り扱いについて

本株式移転によりアイメタルテクノロジー、テーデーエフ及び自動車部品工業の株主の皆様へ割り当てられる共同持株会社の株式は東京証券取引所市場第二部に新規上場申請を行うことが予定されており、当該申請が承認された場合、共同持株会社の株式は東京証券取引所市場第二部での取引が可能となることから、アイメタルテクノロジーの株式を 295 株以上、テーデーエフの株式を 250 株以上、又は自動車部品工業の株式を 100 株以上保有するなどして、本株式移転により共同持株会社の株式の単元株式数である 100 株以上の共同持株会社の株式の割り当てを受けるアイメタルテクノロジー、テーデーエフ及び自動車部品工業の株主の皆様に対しては、引き続き共同持株会社の株式の流動性を提供できるものと考えております。

なお、100 株未満の共同持株会社の株式の割り当てを受けるアイメタルテクノロジー、テーデーエフ及び自動車部品工業の株主の皆様につきましては、かかる割り当てられた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。

(4) 当該組織再編に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式移転完全子会社となるアイメタルテクノロジー、テーデーエフ及び自動車部品工業は、いずれも新株予約権又は新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はありません。

(5) 剰余金の配当について

アイメタルテクノロジーの平成 25 年 3 月期の期末配当に関しては、平成 25 年 3 月期第 3 四半期決算短信における予想のとおり、1 株当たり 3 円、テーデーエフの平成 25 年 3 月期の期末配当に関しては、平成 25 年 3 月期第 3 四半期決算短信における予想のとおり、1 株当たり 2 円、自動車部品工業の平成 25 年 3 月期の期末配当に関しては、平成 25 年 3 月期第 3 四半期決算短信における予想のとおり、1 株当たり 6 円を実施する予定です。

(6) 自己株式等への共同持株会社株式割当て

アイメタルテクノロジー、テーデーエフ及び自動車部品工業は、それぞれ、本株式移転の効力発生までに、現時点で保有し、又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、各社の自己株式につき共同持株会社の株式の割り当てがなされることは予定しておりません。

なお、本株式移転に際し、アイメタルテクノロジーが保有するテーデーエフ株式及び自動車部品工業株式、テーデーエフが保有するアイメタルテクノロジー株式及び自動車部品工業株式並びに自動車部品工業が保有するアイメタルテクノロジー株式及びテーデーエフ株式に対しては、本株式移転に係る株式の割り当ての内容に応じて共同持株会社の株式が割当て交付されることとなります。これに伴いアイメタルテクノロジー、テーデーエフ及び自動車部品工業は一時的に共同持株会社の株式を保有することになりますが、会社法第 135 条第 3 項の規定に従い、相当の時期に処分いたします。

(7) 共同持株会社の上場申請に関する事項

アイメタルテクノロジー、テーデーエフ及び自動車部品工業は新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所市場第二部に新規上場申請を行う予定です。上場日は平成 25 年 10 月 1 日を予定しております。なお、本株式移転により、アイメタルテクノロジー、テーデーエフ及び自動車部品工業は、共同持株会社の完全子会社となりますので、本株式移転の効力発生日に先立ち、平成 25 年 9 月 26 日をもって上場廃止となる予定です。

3. 本株式移転に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 算定の基礎

アイメタルテクノロジー、テーデーエフ及び自動車部品工業は、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、アイメタルテクノロジーは株式会社マーバルパートナーズ(以下「マーバルパートナーズ」)、テーデーエフはトラスティーズ・アドバイザー株式会社(以下「トラスティーズ・アドバイザー」)、自動車部品工業は株式会社 AGS コンサルティング(以下「AGS コンサルティング」)に対し、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定をそれぞれ依頼し、株式移転比率算定書を受領いたしました。

マーバルパートナーズは、3 社株式それぞれについて市場株価が存在していることから市場株価法による算定を行い、また、市場株価法に加え、3 社の将来の事業活動の状況を評価に適切に反映するためにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF 法」)による算定を行いました。市場株価法については、平成 25 年 3 月 28 日を算定基準日として、算定基準日の株価終値、算定基準日から遡る 1 週間、1 ヶ月間、3 ヶ月間、並びに 6 ヶ月間の終値平均株価を採用しております。

各手法における算定結果は以下のとおりです。なお、下記の株式移転比率の評価レンジは、自動車部品工業の普通株式 1 株に対する、アイメタルテクノロジー及びテーデーエフの普通株式の評価レンジを記載したものです。

	採用手法	アイメタルテクノロジー 株式移転比率の評価レンジ	テーデーエフ 株式移転比率の評価レンジ
①	市場株価法	0.33 ~ 0.40	0.40 ~ 0.45
②	DCF 法	0.16 ~ 0.43	0.27 ~ 0.62

マーバルパートナーズは、株式移転比率の算定に際して、3 社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を使用しておりますが、それらの資料、情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、3 社及びその関係会社の資産又は負債(簿外資産及び負債、その他偶発債務を含みます)若しくは各種引当について、個別の資産及び負債並びに引当の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。マーバルパートナーズの比率算定は、平成 25 年 3 月 28 日現在までの情報及び経済条件を反映したものであり、また、3 社の財務予測(利益計画その他の

情報を含みます)については、3社の経営陣により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に準備・作成されたことを前提としております。

トラスティーズ・アドバイザーは、3社株式それぞれについて市場株価が存在していることから市場株価法による算定を行い、また、市場株価法に加え、3社の将来の事業活動の状況を評価に適切に反映するためにDCF法による算定を行うとともに、3社と類似の事業を営む上場企業が複数存在することから類似公開会社比準法による算定も行いました。各手法における算定結果は以下のとおりです。なお、下記の株式移転比率の評価レンジは、自動車部品工業の普通株式1株に対する、アイメタルテクノロジー及びテーデーエフの普通株式の評価レンジを記載したものです。

	採用手法	アイメタルテクノロジー 株式移転比率の評価レンジ	テーデーエフ 株式移転比率の評価レンジ
①	市場株価法	0.34 ～ 0.40	0.40 ～ 0.45
②	DCF法	0.29 ～ 0.47	0.32 ～ 0.52
③	類似公開会社 比準法	0.20 ～ 0.42	0.23 ～ 0.46

市場株価法については、平成25年3月28日を算定基準日として、算定基準日の株価、算定基準日から遡る1ヶ月間の終値平均株価、3ヶ月間の終値平均株価、並びに6ヶ月間の終値平均株価を採用いたしました。

トラスティーズ・アドバイザーは、株式移転比率の算定に際して、3社から提供を受けた情報、一般に公開された情報等を使用し、それらの資料、情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、3社及びその関係会社の資産又は負債(偶発債務を含みます)若しくは各種引当について、個別の資産及び負債並びに引当の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。トラスティーズ・アドバイザーの比率算定は、平成25年3月28日現在までの情報及び経済条件を反映したものであり、また、3社の財務予測(利益計画その他の情報を含みます)については、3社の経営陣により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に準備・作成されたことを前提としております。

AGSコンサルティングは、3社株式それぞれについて市場株価が存在していることから市場株価法による算定を行い、また、市場株価法に加え、3社の将来の事業活動の状況を評価に適切に反映するためにDCF法による算定を行うとともに、3社と類似の事業を営む上場企業が複数存在することから類似会社比較法による算定も行いました。各手法における算定結果は以下のとおりです。なお、下記の株式移転比率の評価レンジは、自動車部品工業の普通株式1株に対する、アイメタルテクノロジー及びテーデーエフの普通株式の評価レンジを記載したものです。

	採用手法	アイメタルテクノロジー 株式移転比率の評価レンジ	テーデーエフ 株式移転比率の評価レンジ
①	市場株価法	0.29 ～ 0.47	0.32 ～ 0.56
②	DCF 法	0.12 ～ 0.39	0.32 ～ 0.54
③	類似会社比較法	0.23 ～ 0.57	0.39 ～ 0.69

市場株価法については、平成 25 年 3 月 28 日を算定基準日として、算定基準日から遡る 1 ヶ月間の終値平均株価、3 ヶ月間の終値平均株価、並びに 6 ヶ月間の終値平均株価を採用いたしました。

AGS コンサルティングは、株式移転比率の算定に際して、3 社から提供を受けた情報、一般に公開された情報等を使用し、それらの資料、情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、3 社及びその関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます）若しくは各種引当について、個別の資産及び負債並びに引当の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。AGS コンサルティングの比率算定は、平成 25 年 3 月 28 日現在までの情報及び経済条件を反映したものであり、また、3 社の財務予測（利益計画その他の情報を含みます）については、3 社の経営陣により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に準備・作成されたことを前提としております。

なお、マーバルパートナーズ、トラスティーズ・アドバイザー及び AGS コンサルティングが DCF 法の前提とした 3 社各社の事業計画においては、今後の事業環境の好転による売上増加等により増収増益を見込んでおります。自動車部品工業の事業計画では、前事業年度と比較して 30%を超える増減益は見込まれておりませんが、アイメタルテクノロジー及びテーデーエフの事業計画では、前事業年度と比較して 30%を超える増益を見込んでいる事業年度があります。

(2) 算定の経緯

上記のとおり、アイメタルテクノロジーはマーバルパートナーズに対し、テーデーエフはトラスティーズ・アドバイザーに対し、自動車部品工業は AGS コンサルティングに対し、それぞれ本株式移転に用いられる株式移転比率の算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、各社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、3 社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、平成 25 年 3 月 29 日付にて、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

(3) 算定機関との関係

算定機関であるマーバルパートナーズ、トラスティーズ・アドバイザー及び AGS コンサルティングは、いずれもアイメタルテクノロジー、テーデーエフ及び自動車部品工業並びにアイメタルテクノロジーの親会社であり、テーデーエフ及び自動車部品工業の関連会社であるいすゞの関連当事者には該当せず、本株式移転に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

(4) 公正性を担保するための措置

本株式移転の当事会社であるアイメタルテクノロジーはいすゞの子会社であり、テーデーエフ及び自動車

部品工業はいずれもいすゞを筆頭株主とするいすゞの関連会社です。また、本株式移転後の共同持株会社及びその完全子会社となる3社はいずれもいすゞの子会社となることが予定されております。

本株式移転は、上記のとおり、いすゞの子会社といすゞの関連会社間での取引であり、また、本株式移転の結果、共同持株会社及びその完全子会社となる3社がいずれもいすゞの子会社となることが予定されていることから、本株式移転の公正性を担保するとの観点から、3社及びいすゞから独立した第三者算定機関として、アイメタルテクノロジーはマーバルパートナーズを、テーデーエフはトラスティーズ・アドバイザーを、自動車部品工業はAGSコンサルティングをそれぞれ選定し、本株式移転に用いる株式移転比率の合意の基礎とすべく株式移転比率算定書を受領しております。

なお、各社は、いずれも上記第三者算定機関より、株式移転比率がそれぞれ株主にとって財務的見地より妥当である旨の意見書(いわゆるフェアネス・オピニオン)は取得しておりません。

(5)利益相反を回避するための措置

上記のとおり、当事会社であるアイメタルテクノロジー、テーデーエフ及び自動車部品工業はいずれもいすゞを筆頭株主とするいすゞの子会社又は関連会社ですが、アイメタルテクノロジー、テーデーエフ及び自動車部品工業には、いすゞ又は本株式移転の他の当事会社の役員又は従業員を兼務又は兼職している取締役は存在しないことから、本基本合意書の締結にかかる各社の取締役会における審議及び決議に関し、利益相反はありません。したがって、各社の取締役会決議に際し、利益相反を回避するための特段の措置は講じておりません。

なお、アイメタルテクノロジー、テーデーエフ及び自動車部品工業の本日開催の取締役会においては、各社の取締役全員が出席し、全会一致により、本基本合意書の締結が決議されております。

4. 本株式移転の当事会社の概要

(1) 名 称	株式会社 アイメタルテクノロジー	テーデーエフ 株式会社	自動車部品工業 株式会社
(2) 所 在 地	茨城県土浦市 北神立町4番2	宮城県柴田郡村田町 大字沼辺字方作39番 地	神奈川県海老名市上 郷四丁目3番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大岡 信一	代表取締役社長 佐々木 誠	代表取締役社長 清 水 康 昭
(4) 事 業 内 容	鋳造品及び機械加工・組立品の製造、仕入、販売	鍛造品(含む、機械加工)の製造、販売	エンジン部品及び自動車用部品の製造、販売
(5) 資 本 金	1,480 百万円	1,695 百万円	2,331 百万円
(6) 設 立 年 月 日	昭和12年8月10日	大正7年4月11日	昭和13年8月20日
(7) 発 行 済 株 式 数	45,000,000 株	15,885,928 株	27,573,000 株
(8) 決 算 期	3月31日	3月31日	3月31日
(9) 従 業 員 数 (平成24年3月31日現在)	1,376 名(連結)	580 名(連結)	1,167 名(連結)
(10) 主 要 取 引 先	いすゞ自動車(株)	いすゞ自動車(株) アイシン・エイ・ダブリュ	いすゞ自動車(株)

		(株)	
(11) 主要取引銀行	三菱 UFJ 信託銀行(株) (株)みずほコーポレート銀行 (株)三井住友銀行 (株)横浜銀行 (株)常陽銀行 (株)日本政策投資銀行	(株)みずほコーポレート銀行 三井住友信託銀行(株) (株)横浜銀行 三菱 UFJ 信託銀行(株) (株)七十七銀行 (株)日本政策投資銀行	三菱 UFJ 信託銀行(株) (株)みずほコーポレート銀行 (株)横浜銀行 (株)群馬銀行 (株)日本政策投資銀行
(12) 大株主及び持株比率 (平成24年9月30日現在)	いすゞ自動車(株) 54.91% 三菱 UFJ 信託銀行(株) 2.44% (株)みずほコーポレート銀行 1.83% (株)富士商会 1.18% アイメタルテクノロジー協力企業持株会 1.03% (株)損害保険ジャパン 0.98% CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO 0.93% 新東工業(株) 0.62% アイメタルテクノロジー従業員持株会 0.62% 川崎鍛工(株) 0.58%	いすゞ自動車(株) 37.14% 佐藤商事(株) 3.52% (株)みずほコーポレート銀行 2.69% 清水 潔 2.16% (株)ベストローンカトー 1.88% トヨタ自動車(株) 1.52% TDF 役員持株会 1.46% (株)みずほ銀行 1.35% 三井住友信託銀行(株) 1.30% 白須 訓裕 1.25%	いすゞ自動車(株) 34.46% 日立建機(株) 4.71% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 4.27% みどり持株会 3.87% 佐藤商事(株) 2.71% 住友建機(株) 2.36% プレス工業(株) 2.09% 神吉 利郎 1.97% SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNTTREATY CLIENTS 1.80% 中澤 清治 1.75%
(13) 当事会社間の関係			
資本関係	アイメタルテクノロジーは、テーデーエフ株式 144,800 株、自動車部品工業株式 155,000 株を保有しております。テーデーエフは、アイメタルテクノロジー株式 120,000 株、自動車部品工業株式 70,000 株を保有しております。自動車部品工業は、アイメタルテクノロジー株式 126,666 株、テーデーエフ株式 68,300 株を保有しております。		
人的関係	アイメタルテクノロジーの社外監査役 1 名が、自動車部品工業の社外監査役を兼任しています。		
取引関係	アイメタルテクノロジーはテーデーエフから自動車部品の購入、自動車部品工業へ原材料等の販売を行っております。テーデーエフは自動車部品工業へ原材料等の販売を行っております。		
関連当事者への	アイメタルテクノロジーはテーデーエフ及び自動車部品工業のその他の関		

	該 当 状 況	係会社であるいすゞの連結子会社であり、テーデーエフ及び自動車部品工業の関連当事者に該当します。
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態		

株式会社アイメタルテクノロジー(連結)

(単位:百万円。特記しているものを除く。)

決 算 期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
連 結 純 資 産	18,744	19,369	19,619
連 結 総 資 産	50,332	45,463	46,995
一株当たり連結純資産(円)	418.01	431.98	437.56
連 結 売 上 高	30,791	46,391	52,937
連 結 営 業 利 益	△1,345	2,022	809
連 結 経 常 利 益	△1,692	1,750	702
連 結 当 期 純 利 益	△1,497	671	248
1株当たり連結当期純利益(円)	△33.40	14.98	5.55
1株当たり配当金(円)	0.00	3.00	2.00

テーデーエフ株式会社(連結)

(単位:百万円。特記しているものを除く。)

決 算 期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
連 結 純 資 産	6,144	6,378	6,800
連 結 総 資 産	18,160	17,687	19,147
1株当たり連結純資産(円)	387.89	402.75	429.43
連 結 売 上 高	16,127	20,624	23,083
連 結 営 業 利 益	△271	628	487
連 結 経 常 利 益	△312	779	523
連 結 当 期 純 利 益	△369	281	421
1株当たり連結当期純利益(円)	△23.30	17.77	26.63
1株当たり配当金(円)	0.00	0.00	2.00

自動車部品工業株式会社(連結)

(単位:百万円。特記しているものを除く。)

決 算 期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
連 結 純 資 産	17,093	19,639	22,410
連 結 総 資 産	35,680	40,814	42,605
1株当たり連結純資産(円)	594.89	684.01	783.89
連 結 売 上 高	35,439	66,191	73,560
連 結 営 業 利 益	456	3,672	4,057
連 結 経 常 利 益	715	3,928	4,539
連 結 当 期 純 利 益	△621	2,433	2,477
1株当たり連結当期純利益(円)	△22.57	88.37	89.96
1株当たり配当金(円)	0.00	3.00	6.00

5. 本株式移転により新たに設立する会社の状況

(1) 名 称	未定
(2) 所 在 地	東京都港区(予定)
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 清水 康昭
(4) 事 業 内 容	傘下子会社及びグループの経営管理、並びにそれに付帯、関連する業務
(5) 資 本 金	未定
(6) 決 算 期	3月
(7) 純 資 産	現時点では確定していません。
(8) 総 資 産	現時点では確定していません。

6. 会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理の概要は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれており、共同持株会社の連結決算においてのれんが発生する見込みですが、現時点では金額を見積もることができないため、金額につきましては確定次第お知らせいたします。

7. 今後の見通し

本株式移転により新たに設立する共同持株会社の経営方針、計画及び業績見通し等につきましては、今後3社で検討していき、確定次第お知らせいたします。

以 上